広報 向日市

No. 153 昭和52年2月1日

◎発行 向日市役所（京都府向日市寺戸町中野20）
◎編集 広報広聴課
◎電話 075(931)1111

まちのうごき

（1月1日現在）		（12月中）	
世帯数	14,349世帯	生れた人	73人
人口	48,170人	亡くなった人	14人
男	23,973人	転入した人	474人
女	24,197人	転出した人	329人

乙訓地域住民のあした

乙訓合併問題は、向日市・長岡京市・大山崎町、二市一町の大きな政治課題となっていましたが、昨年十二月二十七日、二市一町の市町長が「合併により大同団結すべきである」との見解を表明しました。

また同じ日に、乙訓二市一町の議会で構成されている乙訓合併対策合同会議でも「理事者の結論を受けて議会制民主主義の立場を堅持しながら誠実に対応する」ことを表明されました。

このように、乙訓二市一町の市町長の結論が「合併」の方向で出されたことにより、乙訓合併問題は新しい局面を迎えたといえます。

そこで、この合併問題の取り組みの経過についてお知らせします。

二市一町合併問題の経過

▶空からながめた乙訓二市一町のすがた

沿革と現状

昭和三十年ごろの乙訓地域は、京都市の近郊農業地帯として、それなりに安定した生活が展開されていました。

ところが、昭和三十三年ごろからの日本経済の高度成長に伴って、工場の相次ぐ建設、人口の急激な増加により、従来の基盤が崩れ郊外住宅化が押し進んで、まさに「減る農家、増える住宅」の様相が濃くなってきました。静かな農村は、永い眠りから覚めたかのように、急ピッチで都市化が進み、京都府下随一の発展地域として歩み続けました。

恵まれた自然条件、京阪神三大都市への至近距離、あわせて交通の利便などの立地条件により、この地域の人口増大、都市化が急激に進んできました。

このことが、地域発展の一つの尺度とされ、都市に繁栄をもたらすうえで最大の近道であると考えられていました。

しかし、このような急激な都市化による弊害があらわれ、生活環境は悪化の一途をたどり、住民要求はますます拡大、多様化し、これらのほとんどが行政需要となってきました。

二市一町は、〇歳から九歳までと二十歳から三十九歳までというような若い年齢層と核家族が圧倒的に多くなっています。

このため、保育所、幼稚園、小中学校の整備建設、また救急体制や医療の充実など、いわゆる教育・福祉行政と生活環境整備型の行政需要が強く要請されています。

これらは、現段階では、ほとんど行政の努力で解決することを迫られています

このように、二市一町の行政需要を考えると、行政は地域の性格によって、それぞれ多少の相違はあるが共通の課題に直面しているといえるでしょう。

組合方式の活用

乙訓地域住民の通勤、買物、医療などの日常生活は行政区界にとらわれず、その行動は広がりをもっています。

このような拡大した生活圏と、その行政需要に対応して、二市一町では、広域的事務処理を必要とする事業については、従来、一部事務組合方式を活用し、それなりに効果をあげてきています。

特定単一の事務を処理する目的から、例えば、乙訓中学校事務組合、乙訓病舎事務組合、乙訓環境衛生組合、乙訓ポニーの学校事務組合および乙訓土地開発公社などが設けられています

さらに消防救急の相互応援協定、その他連絡調整機関が多くあります。

今日の課題

地方財政危機が叫ばれている今日、二市一町の財政も行政需要と義務的経費の増大等に加え、景気の停滞による税収入の減少により重大な危機に直面しています。

このような財政状況のなかで、二市一町の地域課題は、保育所、幼稚園、小中学校の整備建設、救急医療体制の充実など、身近な行政需要とともに、上水道の水源確保、流域下水道、総合病院、火葬場の建設および交通体系の整備などの地域基盤整備であり、その緊急性は明らかです。

こうした現状のなかで、各自治体は自ら努力してもおのずと限界のあることも否めない事実です。

そこで、これらを実現するために、二市一町の行政力の一本化が望まれます。合併問題がクローズアップされてきた必然性はここにあるといえるでしょう。

新しい局面を迎える

一体化への動き

乙訓の合併問題は、今に始まったものではありません。古くて新しい課題です。

最近では、昭和四十七年の向日、長岡京の市制施行後、再び合併問題は表面化してきました。

合併についての調査研究をするために、まず二市一町の議会にそれぞれ特別委員会が設置され、その共通組織として、昭和四十八年六月、乙訓問題対策合同会議が発足しました。この合同会議では「乙訓地域のまちづくり構想」の作成など乙訓が一体となるための調査・研究が進められ、昨年一月には、乙訓合併対策合同会議と改称し、さらに積極的な取り組みが続けられてきました。

一方、二市一町の市町長は、この乙訓合併問題について積極的な取り組みの重要性を認識し、昭和五十年八月に、「乙訓地域の住民福祉の向上と歴史的背景に立って、地域課題の共通性と行政需要の複雑化に対応する一体的行政の必要性を深く認識し、合併実現への討議を積極的に行う」旨、その基本姿勢を表明しました。

次いで昨年一月、乙訓合併研究協議会を設置し、同年末までに、合併についての一定の結論を出すべく必要な調査・研究を進めてきました。

二市一町の現況

項目＼市町名		向日市	長岡京市	大山崎町	計
人口	昭和50年国調人口（現数）（人）	45,886	65,557	14,967	126,410
	現在人口（昭和52年1月1日推計人口）（人）	48,170	67,793	15,589	131,552
	人口増加率（50年国調人口／45年国調人口）－1（%）	24.1	27.5	44.3	28.0
	人口密度（現在人口／km²）（人）	**6,201**	**3,524**	**2,514**	**3,934**
	人口集中地区人口（人）	34,333	43,563	5,739	83,635
世帯	昭和50年国調（世帯）	13,553	18,883	4,026	36,462
	現在（昭和52年1月1日推計世帯）	14,349	19,452	4,111	37,912
面積	（km²）	8.00	19.24	6.20	33.44

備考：人口集中地区人口は、昭和50年国勢調査結果未定のため、昭和45年国勢調査結果による。

乙訓合併研究協議会の結論

本協議会は、昭和五十年八月表明の乙訓合併に対する二市一町理事者の基本姿勢を受けて、昭和五十一年四月以来、今日まで合併に必要な調査・研究を進めてきた。

ぼう大な行政各般にわたる事務調査資料と二市一町の置かれている諸種の客観的情勢を踏まえながら、討議を重ねた結果、ここに協議会として、乙訓合併についての一定の結論を見い出すに至った。

その結論とは「乙訓地域の住民福祉の向上を図るため、乙訓二市一町は合併により、大同団結すべきである」と判断する。その理由は次のとおりである。

(1)二市一町は、地勢、交通、通信、産業等の相互関係が深く、自然的、経済的および行政基盤の一体性が認められる。

(2)乙訓地域には、住民の人情、風俗、習慣等において特に著しい相違がなく、将来一つの共同社会として、自治意識を醸成することが可能である。

(3)乙訓地域内の公共的団体は、すでに連絡協議会組織等があり、一体性をすみやかに確立できる基盤がある。

(4)二市一町は、行政各面にわたり共通の悩みを有し、その行政課題は、地域基盤整備であり、その緊急性は明らかである。都市行政はその期待に応えなければならないが、個々の行政能力にはおのずと限界がある。この地域課題の複雑化、多様化、高度化に対応した地域の一体的指導性が問われている。

(5)二市一町の行財政の分析結果からみても、そう大差はない。事務的には一本化への協議調整事項は数多く有するが、それが一体化への大きな障害となる要素となるものではない。合併への熱意と努力により克服できるものである。

(6)二市一町の一体化により、財政力が強化され、財政運営の弾力性が増大し、事業の重点的施行が自力で可能となる。すなわち、管理的経費等いわゆる消費的経費に対して、事業費その他の投資的経費等の占める割合が大きくなる。

(7)行政を担当する役職員について、広い範囲から人材が求められる。

以上、合併すべき結論に至った理由について列記したが、乙訓地域におけるその歴史的、自然環境的、産業的、交通通信的その他各面にわたる現実から、すでにこれら合併の必然性を有しており、同時に、地域住民の行政に対する幾多の要請に応えるためにも、二市一町は細分化された能力を集中しもって行政の能率的・合理的処理を図り、乙訓地域住民の福祉の向上を図らなければならない。

ここに、乙訓地域の発展は、二市一町が合併により大同団結することが最善の道である。なおまたその道を切り開くためには、政治がその主導権をとらなければならない

合併への道は、乙訓合併の歴史が示すとおり困難なことは予想される。

今後の合併実現の過程において、激しい意見の対立をはじめとして、利害関係ないしは住民感情を通じて幾多の困難な問題が予想されるが、乙訓地域住民をはじめ、関係者の英知と努力の結集による以外に合併への道はないものと考える。

新制度にともなう印鑑登録証明の切替え……12月28日まで